

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間	第32期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	3,980,830	3,887,201	1,764,684	1,689,496	6,841,133
経常利益 (千円)	550,682	542,827	131,865	117,720	503,114
四半期(当期)純利益 (千円)	284,656	268,121	68,469	65,111	259,807
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)			5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)			3,401,153	3,580,851	3,347,745
総資産額 (千円)			5,186,958	5,315,368	4,944,662
1株当たり純資産額 (円)			613.74	646.17	604.10
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	51.37	48.38	12.36	11.75	46.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50	5.50	5.50	11.00
自己資本比率 (%)			65.6	67.4	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,707	525,472			406,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,719	50,864			91,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,745	148,799			131,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,584,940	1,640,202	1,314,393
従業員数 (名)			240	226	225

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	226〔752〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日5時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別、営業形態別及び地域別に記載しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ドライクリーニング	1,172,723	94.1
ランドリー	462,213	100.0
合計	1,634,937	95.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目別販売実績

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ドライクリーニング	1,172,723	94.1
ランドリー	462,213	100.0
商品その他の売上	54,559	97.8
合計	1,689,496	95.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「商品その他の売上」とは、取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などであります。

営業形態別販売実績

営業形態	店舗数	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
一般店	239(19)	202,363	85.4
マックス店	277(15)	816,696	99.4
100円クリーニングショップ	117(2)	435,494	93.2
スリープライスショップ	55(3)	171,333	99.8
その他	3(1)	9,049	79.3
合計	691(4)	1,634,937	95.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗数には、当第2四半期会計期間未付での閉鎖店を含んでおりません。

3 ()は、前期末に対する増減であります。

地域別販売実績

地域	工場数	店舗数	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
福岡県				
福岡市内	9()	134()	339,265	91.1
福岡市以外	11(1)	171(3)	398,840	99.3
小計	20(1)	305(3)	738,105	95.4
佐賀県	4()	25()	79,586	94.0
山口県	3()	50()	122,371	98.9
広島県	4()	80(3)	147,409	92.0
鳥取県	1()	23()	31,659	92.0
島根県	2()	21(1)	47,333	93.1
兵庫県	2()	36(1)	72,539	91.5
大阪府	5()	65(2)	155,379	93.4
神奈川県	2()	19(6)	76,271	96.5
東京都	4()	45(1)	117,709	119.1
埼玉県	1()	22(5)	46,572	80.6
合計	48(1)	691(4)	1,634,937	95.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には、当第2四半期会計期間未付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は、前期末に対する増減であります。
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、サプライチェーンの復旧から全体として緩やかに回復しつつあります。

しかしながら、急速な円高の進行による企業収益の悪化や欧州の経済不安、米国経済の減速など先行き不透明な状況が続いております。

個人消費においては、一部に消費回復の兆しが見られたものの、震災後の消費マインド悪化と雇用・所得環境の悪化など、依然として厳しい消費環境が続いております。

当社におきましても、個人消費の低迷に加え、原材料の高止まりなどによるコスト上昇など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で、当社は、需要の掘り起こしと新たな需要の創造のために新規マーケットの開拓と店舗の活性化のための販促活動を積極的に取り組みました。

新規マーケットの開拓については、当第2四半期会計期間において新たに5店舗を出店し、加えて2店舗を移転リニューアルいたしました。これにより当第2四半期累計期間の新規出店は18店舗、移転リニューアルは6店舗となりました。

また、店舗の活性化のための活動として、ナイターセールや夏祭りセールなど地域に密着したサービスとお客様に楽しんで頂くためのイベントを積極的に実施しました。

この他にも、6月より新たに発売を開始した超撥水「はねことまもる」やしみ抜きなどの付加価値商品の受付点数が増加したことにより一点単価が増加し、収益の拡大に寄与しました。この新商品「はねことまもる」は、販売1点につき50円を寄付する復興支援商品として販売しており、品質とともにお客様に大変好評を頂いております。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高は1,689,496千円と前年同四半期と比べ75,188千円(4.3%)の減収となりました。営業利益は101,493千円と前年同四半期と比べ9,887千円(8.9%)の減益、経常利益は117,720千円と前年同四半期と比べ14,145千円(10.7%)の減益となりました。四半期純利益は65,111千円と前年同四半期と比べ3,358千円(4.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて315,175千円増加し、2,341,597千円となりました。これは、現金及び預金が301,014千円、売掛金が10,722千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて55,531千円増加し、2,973,770千円となりました。これは、有形固定資産が50,367千円、投資その他の資産が18,525千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて370,706千円増加し、5,315,368千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて127,501千円増加し、1,065,118千円となりました。これは、未払法人税等が112,967千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて10,097千円増加し、669,398千円となりました。これは、長期借入金が72,824千円減少したものの、資産除去債務が84,391千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて137,599千円増加し、1,734,516千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて233,106千円増加し、3,580,851千円となりました。これは、利益剰余金が237,642千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期会計期間末に比べ19,962千円減少し、当第2四半期会計期間末には1,640,202千円となりました。

当第2四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、前年同四半期と比べ2,288千円(3.7%)減少し、59,645千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益117,720千円、売上債権の減少額56,782千円、減価償却費28,298千円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額23,364千円、未払消費税等の減少額12,311千円、その他の負債の減少額83,160千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、前年同四半期と比べ12,328千円(24.9%)減少し、37,255千円となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入225,312千円等であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出240,416千円、有形固定資産の取得による支出20,359千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、前年同四半期と比べ52,860千円増加(前年同四半期は10,507千円の収入)し、42,352千円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出38,292千円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

第1四半期会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	26,043	平成23年8月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の新設等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

重要な設備の除却等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日から 平成23年8月31日まで		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	27.46
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	560	10.09
平 賀 秀 夫	岡山県岡山市南区	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.37
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	107	1.93
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	100	1.80
富 沢 広 之	石川県かほく市	83	1.50
計		3,398	61.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,533,800	55,338	
単元未満株式	普通株式 7,930		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,338	

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,500		9,500	0.17
計		9,500		9,500	0.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	344	331	342	361	359	353
最低(円)	269	305	323	335	340	337

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114,040	1,813,026
売掛金	54,917	44,194
商品	21,250	20,041
原材料及び貯蔵品	18,189	14,454
前払費用	59,159	61,745
その他	74,039	72,959
流動資産合計	2,341,597	2,026,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	437,387	395,321
土地	1,687,777	1,687,777
その他(純額)	76,707	68,406
有形固定資産合計	2,201,872	2,151,505
無形固定資産		
のれん	11,545	19,590
その他	63,147	68,464
無形固定資産合計	74,692	88,055
投資その他の資産		
差入保証金	478,471	476,615
その他	218,733	202,063
投資その他の資産合計	697,205	678,679
固定資産合計	2,973,770	2,918,239
資産合計	5,315,368	4,944,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,174	30,243
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	-	35,000
1年内返済予定の長期借入金	149,408	153,543
未払金	312,755	287,203
未払法人税等	248,186	135,219
賞与引当金	26,496	41,693
役員賞与引当金	-	3,250
ポイント引当金	119,819	104,592
資産除去債務	343	-
その他	69,934	46,872
流動負債合計	1,065,118	937,616

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	258,426	331,250
退職給付引当金	112,265	106,896
役員退職慰労引当金	121,600	121,094
資産除去債務	84,391	-
その他	92,715	100,060
固定負債合計	669,398	659,300
負債合計	1,734,516	1,596,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,966	395,966
利益剰余金	2,640,206	2,402,564
自己株式	3,133	3,133
株主資本合計	3,588,131	3,350,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,279	2,743
評価・換算差額等合計	7,279	2,743
純資産合計	3,580,851	3,347,745
負債純資産合計	5,315,368	4,944,662

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2 3,980,830	2 3,887,201
売上原価	1,142,245	1,100,864
売上総利益	2,838,585	2,786,336
販売費及び一般管理費	1 2,324,204	1 2,273,052
営業利益	514,380	513,283
営業外収益		
受取利息	639	353
受取配当金	885	549
受取家賃	18,321	18,992
その他	25,311	16,250
営業外収益合計	45,157	36,145
営業外費用		
支払利息	4,542	3,812
その他	4,313	2,789
営業外費用合計	8,855	6,601
経常利益	550,682	542,827
特別損失		
固定資産売却損	839	556
固定資産除却損	8,090	2,203
減損損失	5,487	-
投資有価証券評価損	7,685	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55,794
特別損失合計	22,102	58,554
税引前四半期純利益	528,579	484,272
法人税等	243,923	216,151
四半期純利益	284,656	268,121

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2 1,764,684	2 1,689,496
売上原価	562,880	538,851
売上総利益	1,201,803	1,150,644
販売費及び一般管理費	1 1,090,422	1 1,049,151
営業利益	111,381	101,493
営業外収益		
受取利息	321	225
受取配当金	562	199
受取家賃	9,337	9,388
その他	13,966	8,749
営業外収益合計	24,188	18,563
営業外費用		
支払利息	2,193	1,819
その他	1,510	516
営業外費用合計	3,703	2,336
経常利益	131,865	117,720
特別損失		
固定資産売却損	839	-
固定資産除却損	2,429	-
減損損失	1,109	-
投資有価証券評価損	187	-
特別損失合計	4,565	-
税引前四半期純利益	127,300	117,720
法人税等	58,831	52,609
四半期純利益	68,469	65,111

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	528,579	484,272
減価償却費	52,481	55,714
のれん償却額	13,563	8,045
減損損失	5,487	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	308	5,368
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,752	506
賞与引当金の増減額(は減少)	7,487	15,197
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,250	3,250
ポイント引当金の増減額(は減少)	16,609	15,227
受取利息及び受取配当金	1,525	902
支払利息	4,542	3,812
投資有価証券評価損益(は益)	7,685	-
有形固定資産除却損	8,090	2,203
有形固定資産売却損益(は益)	839	556
売上債権の増減額(は増加)	9,369	10,722
たな卸資産の増減額(は増加)	7,501	4,943
仕入債務の増減額(は減少)	8,762	7,931
未払消費税等の増減額(は減少)	16,917	22,104
その他の資産の増減額(は増加)	6,772	49,428
その他の負債の増減額(は減少)	27,790	128,240
小計	608,347	649,538
利息及び配当金の受取額	1,850	1,093
利息の支払額	4,506	3,887
法人税等の支払額	106,984	121,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,707	525,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	391,596	347,783
定期性預金の払戻による収入	459,510	372,578
有形固定資産の取得による支出	66,170	73,913
有形固定資産の除却による支出	4,709	168
有形固定資産の売却による収入	238	1,760
無形固定資産の取得による支出	-	294
出資金の払込による支出	15	-
短期貸付けによる支出	-	1,606
短期貸付金の回収による収入	40	419
差入保証金の差入による支出	11,774	12,782
差入保証金の回収による収入	31,196	10,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,719	50,864

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	70,938	76,959
社債の償還による支出	5,000	35,000
リース債務の返済による支出	5,187	6,224
配当金の支払額	30,577	30,616
自己株式の取得による支出	43	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,745	148,799
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	453,681	325,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,258	1,314,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,584,940	1,640,202

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,009千円減少し、税引前四半期純利益は57,804千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83,068千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 3 繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,905,062千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,824,185千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 810,756千円</p> <p>給料手当 227,010千円</p> <p>雑給 223,243千円</p> <p>販売促進費 211,044千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,556千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,073千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 16,609千円</p> <p>退職給付費用 6,040千円</p> <p>減価償却費 39,917千円</p> <p>のれん償却費 13,563千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 743,915千円</p> <p>給料手当 222,545千円</p> <p>雑給 248,891千円</p> <p>販売促進費 210,582千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,066千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,090千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 15,227千円</p> <p>退職給付費用 5,077千円</p> <p>減価償却費 42,347千円</p> <p>のれん償却費 8,045千円</p>
<p>2 業績の季節変動について</p> <p>当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。</p>	<p>2 業績の季節変動について</p> <p>同左</p>

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 351,142千円</p> <p>給料手当 114,597千円</p> <p>雑給 108,401千円</p> <p>販売促進費 97,082千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,705千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,536千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 5,094千円</p> <p>退職給付費用 3,099千円</p> <p>減価償却費 20,643千円</p> <p>のれん償却費 6,781千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 313,410千円</p> <p>給料手当 106,305千円</p> <p>雑給 122,609千円</p> <p>販売促進費 94,316千円</p> <p>賞与引当金繰入額 9,145千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,045千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 2,291千円</p> <p>退職給付費用 2,389千円</p> <p>減価償却費 22,421千円</p> <p>のれん償却費 4,022千円</p>
<p>2 業績の季節変動について</p> <p>当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。</p>	<p>2 業績の季節変動について</p> <p>同左</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
現金及び現金同等物の当第 2 四半期累計期間末残高 と当第 2 四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の当第 2 四半期累計期間末残高 と当第 2 四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金 2,053,390千円	現金及び預金 2,114,040千円
預入期間が 3 か月超の定期預金 468,449千円	預入期間が 3 か月超の定期預金 473,838千円
現金及び現金同等物 1,584,940千円	現金及び現金同等物 1,640,202千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	5,551,230

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	9,590

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成23年2月28日	平成23年5月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成23年8月31日	平成23年11月2日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプション等の付与がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

資産除去債務が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第2四半期累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	83,068千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,520千円
その他増減額(は減少)	146千円
当第2四半期会計期間末残高	84,735千円

(注) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
646円17銭	604円10銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 51円37銭	1株当たり四半期純利益金額 48円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	284,656	268,121
普通株式に係る四半期純利益(千円)	284,656	268,121
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,745	5,541,640

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12円36銭	1株当たり四半期純利益金額 11円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	68,469	65,111
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,469	65,111
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,690	5,541,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成23年9月15日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,479千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期財務諸表に添付される形で別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期財務諸表に添付される形で別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。